

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
31	日常生活用具費の助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

静岡市は、日常生活用具費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

静岡市長

公表日

令和5年2月16日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	日常生活用具費の助成に関する事務
②事務の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基いて、重度身体障害者に各種生活用具費を助成し、円滑な日常生活を促進する。
③システムの名称	福祉トータルシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
日常生活用具費助成事業関連事務ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一-84
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[未定] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 108
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害者支援推進課
②所属長の役職名	障害者支援推進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	葵区役所地域総務課(市政情報コーナー) 静岡市葵区追手町5番1号 電話 054-221-1488 FAX 054-221-1104 駿河区役所地域総務課(市政情報コーナー) 静岡市駿河区南八幡町10番40号 電話 054-287-8697 FAX 054-287-8709 清水区役所地域総務課(市政情報コーナー) 静岡市清水区旭町6番8号 電話 054-354-2170 FAX 054-351-4470
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害者支援推進課 静岡市葵区追手町5番1号 電話 054-221-1587 FAX 054-221-1108

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年12月1日	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年12月1日	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="radio"/>]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年1月20日	2. 特定個人情報ファイル名	奉仕員養成事業関連事務ファイル	日常生活用具費助成事業関連事務ファイル	事後	
平成28年1月20日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携①	実施する	未定	事後	
平成31年4月1日	I 5. ①	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害者福祉課	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害者支援推進課	事後	
平成31年4月1日	I 5. ②	障害者福祉課長 吉永 光男	障害者支援推進課長 戸塚 直子	事後	
平成31年4月1日	I 8.	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害者福祉課	保健福祉長寿局 健康福祉部 障害者支援推進課	事後	
		FAX 054-221-1494	FAX 054-221-1108	事後	
令和2年4月1日	I 5 ②所属長の役職名	障害者福祉課長 戸塚 直子	障害者支援推進課長	事後	
令和3年9月1日	I 4 ②法律上の根拠	番号法第19条第7項	番号法第19条第8号	事後	
令和3年12月1日	II 1及び2 時点	H27.12.1	R3.12.1	事後	